

(3) 歳出

歳出での支出済額は18,160,910,754円で、予算現額19,794,163,000円に対する執行率は91.7%となっている。

[歳出予算執行状況]

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額
		金 額	執行率	構成比		
1 議 会 費	156,856,000	153,925,441	98.1	0.8	0	2,930,559
2 総 務 費	2,979,651,000	2,735,280,078	91.8	15.0	114,907,000	129,463,922
3 民 生 費	4,654,004,000	4,535,288,898	97.4	25.0	20,520,000	98,195,102
4 衛 生 費	1,423,347,000	1,393,820,670	97.9	7.7	0	29,526,330
5 労 働 費	23,482,000	21,004,193	89.4	0.1	0	2,477,807
6 農林水産業費	1,510,045,000	1,322,271,365	87.6	7.3	122,523,000	65,250,635
7 商 工 費	1,144,741,000	993,748,126	86.8	5.5	90,523,000	60,469,874
8 土 木 費	2,216,708,000	1,777,699,493	80.2	9.8	247,123,000	191,885,507
9 消 防 費	663,405,000	639,159,121	96.3	3.5	0	24,245,879
10 教 育 費	2,199,937,000	1,846,946,800	84.0	10.2	318,167,000	34,823,200
11 災 害 復 旧 費	307,245,000	237,931,000	77.4	1.3	0	69,314,000
12 公 債 費	2,506,961,000	2,503,835,569	99.9	13.8	0	3,125,431
13 諸 支 出 金	1,000	0	0.0	0.0	0	1,000
14 予 備 費	7,780,000	0	0.0	0.0	0	7,780,000
合 計 ①	19,794,163,000	18,160,910,754	91.7	100.0	913,763,000	719,489,246
平成29年度 ②	21,633,375,000	19,709,171,279	91.1	-	1,259,023,000	665,180,721
増減額 ①-②	△1,839,212,000	△1,548,260,525	-	-	△345,260,000	54,308,525
増 減 率	△8.5	△7.9	ポイント 0.6	-	△27.4	8.2

(①401_一般会計歳出決算)

第1款 議会費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	156,856,000	153,925,441	0	2,930,559	98.1
29	157,831,000	151,600,641	0	6,230,359	96.1
比較	△975,000	2,324,800	0	△3,299,800	ポイント 2.0
増減率	△0.6	1.5	0.0	△53.0	

(①402_議会費)

支出済額は153,925,441円、前年度に比べ2,324,800円(1.5%)増加している。

第2款 総務費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	2,979,651,000	2,735,280,078	114,907,000	129,463,922	91.8
29	3,820,418,000	3,537,472,347	195,590,000	87,355,653	92.6
比較	△840,767,000	△802,192,269	△80,683,000	42,108,269	ポイント △0.8
増減率	△22.0	△22.7	△41.3	48.2	

(①403_総務費)

支出済額は2,735,280,078円、前年度に比べ802,192,269円(22.7%)減少している。翌年度への繰越額は114,907,000円で、前年度に比べ80,683,000円(41.3%)減少している。内訳は次表のとおりとなっている。

[総務費の項別内訳]

(単位：円、%)

総務費	平成30年度			平成29年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 総務管理費	2,694,893,000	2,456,346,743	91.1	3,263,223,265	△806,876,522	△24.7
2 徴税費	155,281,000	151,520,963	97.6	148,247,997	3,272,966	2.2
3 戸籍住民基本台帳費	45,583,000	44,641,802	97.9	49,166,762	△4,524,960	△9.2
4 選挙費	50,608,000	50,223,563	99.2	46,918,002	3,305,561	7.0
5 統計調査費	11,997,000	11,929,872	99.4	9,191,184	2,738,688	29.8
6 監査委員費	21,289,000	20,617,135	96.8	20,725,137	△108,002	△0.5
合計	2,979,651,000	2,735,280,078	91.8	3,537,472,347	△802,192,269	△22.7

(①404_1総務費内訳)

[繰越明許費]

(単位:円)

区 分 項 目	事 業 名	金 額	繰 越 事 由
1 総務管理費 一般管理費	総務一般事務費	864,000	会計年度任用職員制度関係例規整備支援業務について、任用類型ごとの要件整備に時間を要し、年度内の完了が見込めないため。
	総合交通対策事業費	24,898,000	購入する路線バス車両の生産が年度内に終了しないため。
2 総務管理費 財政管理費	財政管理費	1,620,000	財務諸表作成支援等コンサルティング業務について、財務書類整備に時間を要し、年度内の完了が見込めないため。
3 総務管理費 企画費	まちづくり再生事業費	8,941,000	遠野駅周辺整備基本計画調査負担金について、合築する都市施設・集客施設の決定に時間を要し、年度内の完了が見込めないため。
4 総務管理費 市民会館管理費	遠野ふれあい交流センター改修事業費	7,356,000	冷温水発生器部品改修工事について、他工事との工程調整で他工事を優先させたことから、年度内の完成が見込めないため。
	市民センター駐車場耐震改修等整備事業費	71,228,000	工事工程の組立て及び部品の調達に時間を要し、年度内の完成が見込めないため。
合 計		114,907,000	

(①404-2_総務費繰越明許費)

第3款 民生費

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	4,654,004,000	4,535,288,898	20,520,000	98,195,102	97.4
29	4,933,881,000	4,811,256,876	6,000,000	116,624,124	97.5
比較	△279,877,000	△275,967,978	14,520,000	△18,429,022	ポイント △0.1
増減率	△5.7	△5.7	242.0	△15.8	

(①405_民生費)

支出済額は4,535,288,898円、前年度に比べ275,967,978円(5.7%)減少している。

翌年度への繰越額は20,520,000円で、前年度に比べ14,520,000円(242.0%)増加している。内訳は次表のとおりとなっている。

[民生費の項別内訳]

(単位：円、%)

民生費	平成30年度			平成29年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 社会福祉費	2,451,663,000	2,376,123,093	96.9	2,510,930,123	△134,807,030	△5.4
2 児童福祉費	1,775,779,000	1,747,417,885	98.4	1,908,813,291	△161,395,406	△8.5
3 生活保護費	426,562,000	411,747,920	96.5	391,513,462	20,234,458	5.2
合計	4,654,004,000	4,535,288,898	97.4	4,811,256,876	△275,967,978	△5.7

(①406-1民生費内訳)

[繰越明許費]

(単位：円)

区分 項目	事業名	金額	繰越事由
1 社会福祉費 社会福祉総務費	保健福祉センター管理費	20,520,000	遠野健康福祉の里照明LED化工事について、年度内の完了が見込めないため。
合計		20,520,000	

(①406-2_民生費繰越明許費)

第4款 衛生費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	1,423,347,000	1,393,820,670	0	29,526,330	97.9
29	1,307,368,000	1,269,826,570	0	37,541,430	97.1
比較	115,979,000	123,994,100	0	△8,015,100	ポイント 0.8
増減率	8.9	9.8	0.0	△21.4	

(①407_衛生費)

支出済額は1,393,820,670円、前年度に比べ123,994,100円(9.8%)増加している。

内訳は次表のとおりとなっている。

[衛生費の項別内訳]

(単位：円、%)

衛生費	平成30年度			平成29年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 保健衛生費	844,875,000	826,600,270	97.8	735,074,488	91,525,782	12.5
2 清掃費	578,472,000	567,220,400	98.1	534,752,082	32,468,318	6.1
合計	1,423,347,000	1,393,820,670	97.9	1,269,826,570	123,994,100	9.8

(①408_1衛生費内訳)

第5款 労働費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	23,482,000	21,004,193	0	2,477,807	89.4
29	18,473,000	12,280,135	0	6,192,865	66.5
比較	5,009,000	8,724,058	0	△3,715,058	ポイント 22.9
増減率	27.1	71.0	0.0	△60.0	

(①409_1労働費)

支出済額は21,004,193円、前年度に比べ8,724,058円(71.0%)増加している。

[労働費の目別内訳]

(単位：円、%)

労働費	平成30年度			平成29年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 雇用対策費	23,482,000	21,004,193	89.4	9,670,356	11,333,837	117.2
労政振興費	0	0	0.0	2,609,779	△2,609,779	皆減
合計	23,482,000	21,004,193	89.4	12,280,135	8,724,058	71.0

(①409_2労働費内訳)

第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	1,510,045,000	1,322,271,365	122,523,000	65,250,635	87.6
29	1,444,913,000	1,367,202,561	7,107,000	70,603,439	94.6
比較	65,132,000	△44,931,196	115,416,000	△5,352,804	ポイント △7.0
増減率	4.5	△3.3	1624.0	△7.6	

(①410_1農林水産業費)

支出済額は1,322,271,365円、前年度に比べ44,931,196円(3.3%)減少している。

翌年度への繰越額は122,523,000円で、前年度に比べ115,416,000円(1,624.0%)増加している。内訳は次表のとおりとなっている。

[農林水産業費の項別内訳]

(単位：円、%)

農林水産業費	平成30年度			平成29年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 農業費	1,271,131,000	1,090,187,563	85.8	1,163,099,958	△72,912,395	△6.3
2 林業費	235,028,000	228,585,818	97.3	201,716,262	26,869,556	13.3
3 水産業費	3,886,000	3,497,984	90.0	2,386,341	1,111,643	46.6
合計	1,510,045,000	1,322,271,365	87.6	1,367,202,561	△44,931,196	△3.3

(①410_2農林水産業費内訳)

[繰越明許費]

(単位：円)

区分 項目	事業名	金額	繰越事由
1 農業費 農業振興費	とおの農業担い手支援総合対策事業費	1,782,000	国の補正予算による事業のため交付決定が年度末となり、年度内の完了が見込めないため。
	産地パワーアップ事業費	114,874,000	施設建設中に土壌改良が必要となったこと、また、鉄資材の不足から一部資材の納入ができなくなったことから、年度内の完了が見込めないため。
2 農業費 畜産業費	肉用牛増産対策推進事業費	3,887,000	牧場の閉牧後の工事を予定していたが工事業者の都合がつかず、冬期間は積雪により、工事が実施できないため。
3 農業費 六次産業費	遠野ローカルベンチャー事業費	1,980,000	地域おこし協力隊の募集及び選考業務に係る募集内容の検討に時間を要し、年度内の完了が見込めないため。
合計		122,523,000	

(①410-3_農林水産業費繰越明許費)

第7款 商工費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	1,144,741,000	993,748,126	90,523,000	60,469,874	86.8
29	904,010,000	858,934,667	26,405,000	18,670,333	95.0
比較	240,731,000	134,813,459	64,118,000	41,799,541	ポイント △8.2
増減率	26.6	15.7	242.8	223.9	

(①411_1商工費)

支出済額は993,748,126円、前年度に比べ134,813,459円(15.7%)増加している。

翌年度への繰越額は90,523,000円で、前年度に比べ64,118,000円(242.8%)増加している。内訳は次表のとおりとなっている。

[商工費の目別内訳]

(単位：円、%)

商 工 費	平成30年度			平成29年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 商工総務費	92,502,000	91,648,996	99.1	55,534,952	36,114,044	65.0
2 商工振興費	760,702,000	649,872,503	85.4	564,175,475	85,697,028	15.2
3 観 光 費	280,471,000	242,377,102	86.4	201,342,864	41,034,238	20.4
4 交流推進費	11,066,000	9,849,525	89.0	37,881,376	△28,031,851	△74.0
合 計	1,144,741,000	993,748,126	86.8	858,934,667	134,813,459	15.7

(①411_2商工費内訳)

[繰越明許費]

(単位：円)

区 分 項 目	事 業 名	金 額	繰 越 事 由
1 商工費 商工振興費	中心市街地活性化センター管理運営事業費	15,860,000	冷温水器チューブ等交換工事に係る部品調達に時間を要し、年度内の完了が見込めないため。
	遠野東工業団地整備事業費	56,380,000	工事施工区間の現状地盤が軟弱だったことから土の入れ替えが必要となり、全体工程を見直した結果、工期延長が必要となったため。
	遠野駅前拠点施設管理費	3,900,000	情報産業立地奨励施設空調設備改修工事について、関係者との協議・調整に不測の日数を要し、年度内の完成が見込めないため。
	プレミアム付商品券事業費	2,800,000	消費増税対策に係る国の補正予算に対応して補正予算措置し、次年度に繰り越して事業を実施するため。
2 商工費 観光費	観光施設管理費	785,000	とおの物語の館展示装置の修繕に時間を要し、年度内の完了が見込めないため。
	インバウンド対策強化事業費	10,798,000	補助対象事業者がホームページの作成に時間を要しており、年度内に補助事業の完了が見込めないため。
合 計		90,523,000	

(①411-3_商工費繰越明許費)

第8款 土木費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	2,216,708,000	1,777,699,493	247,123,000	191,885,507	80.2
29	2,403,632,000	1,825,634,652	491,539,000	86,458,348	76.0
比較	△186,924,000	△47,935,159	△244,416,000	105,427,159	ポイント 4.2
増減率	△7.8	△2.6	△49.7	121.9	

(①412_1土木費)

支出済額は1,777,699,493円、前年度に比べ47,935,159円（2.6%）減少している。
 翌年度への繰越額は247,123,000円で、前年度に比べ244,416,000円（49.7%）減少している。内訳は次表のとおりとなっている。

[土木費の項別内訳]

(単位：円、%)

土 木 費	平成30年度			平成29年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 土木管理費	218,263,000	134,548,726	61.6	117,677,622	16,871,104	14.3
2 道路橋梁費	772,211,000	565,874,543	73.3	733,174,273	△167,299,730	△22.8
3 河 川 費	44,872,000	27,705,069	61.7	35,990,946	△8,285,877	△23.0
4 都市計画費	694,476,000	692,640,278	99.7	639,640,225	53,000,053	8.3
5 住 宅 費	486,886,000	356,930,877	73.3	299,151,586	57,779,291	19.3
合 計	2,216,708,000	1,777,699,493	80.2	1,825,634,652	△47,935,159	△2.6

(①412_2土木費内訳)

[繰越明許費]

(単位：円)

区 分 項 目	事 業 名	金 額	繰 越 事 由
1 土木管理費 土木総務費	道の駅魅力アップ事業費	67,261,000	風の丘施設改修計画の見直しに伴い、造成工事の設計変更が生じ、年度内の完成が見込めないため。
2 道路橋梁費 道路維持費	橋梁長寿命化整備事業費	44,060,000	資材の調達に不測の時間を要し、年度内の完成が見込めないため。
3 道路橋梁費 道路新設改良費	安心安全な道づくり事業費	44,000,000	(水口腰巡線) 他事業との調整に不測の時間を要し、年度内の完成が見込めないため。
			(土淵飛鳥田線) 開発行為に係る造成工事の設計に不測の時間を要し、年度内の完成が見込めないため。
4 河川費 水路費	安心安全な水路づくり事業費	16,700,000	近傍の東北横断自動車道の流末水路現場との調整に時間を要し、年度内の完成が見込めないため。
5 住宅費 住宅建設費	災害公営住宅整備事業費	75,102,000	造成工事に伴う開発行為許可に時間を要し、年度内の完成が見込めないため。
合 計		247,123,000	

(①412-3_土木費繰越明許費)

第9款 消防費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	663,405,000	639,159,121	0	24,245,879	96.3
29	651,020,000	566,571,853	75,407,000	9,041,147	87.0
比較	12,385,000	72,587,268	△75,407,000	15,204,732	ポイント 9.3
増減率	1.9	12.8	皆減	168.2	

(①413_1消防費)

支出済額は639,159,121円、前年度に比べ72,587,268円(12.8%)増加している。
 翌年度への繰越額は前年度から皆減となっている。
 内訳は次表のとおりとなっている。

[消防費の目別内訳]

(単位：円、%)

消 防 費	平成30年度			平成29年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 常備消防費	359,481,000	356,019,564	99.0	347,497,108	8,522,456	2.5
2 非常備消防費	75,179,000	70,620,772	93.9	67,750,590	2,870,182	4.2
3 消防施設費	205,114,000	193,490,056	94.3	137,049,406	56,440,650	41.2
4 防災諸費	23,631,000	19,028,729	80.5	14,274,749	4,753,980	33.3
合 計	663,405,000	639,159,121	96.3	566,571,853	72,587,268	12.8

(①413_2消防費内訳)

第10款 教育費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	2,199,937,000	1,846,946,800	318,167,000	34,823,200	84.0
29	2,168,979,000	1,926,948,124	200,179,000	41,851,876	88.8
比較	30,958,000	△80,001,324	117,988,000	△7,028,676	ポイント △4.8
増減率	1.4	△4.2	58.9	△16.8	

(①414_1教育費)

支出済額は1,846,946,800円、前年度に比べ80,001,324円(4.2%)減少している。
 翌年度への繰越額は318,167,000円、前年度に比べ117,988,000円(58.9%)増加している。
 内訳は次表のとおりとなっている。

[教育費の項別内訳]

(単位：円、%)

教育費	平成30年度			平成29年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 教育総務費	225,159,000	216,983,216	96.4	192,056,789	24,926,427	13.0
2 小学校費	547,114,000	436,661,979	79.8	370,977,762	65,684,217	17.7
3 中学校費	180,311,000	145,623,356	80.8	209,866,900	△64,243,544	△30.6
4 社会教育費	655,080,000	587,053,980	89.6	530,433,913	56,620,067	10.7
5 保健体育費	592,273,000	460,624,269	77.8	623,612,760	△162,988,491	△26.1
合計	2,199,937,000	1,846,946,800	84.0	1,926,948,124	△80,001,324	△4.2

(①414_2教育費内訳)

[繰越明許費]

(単位：円)

項目	区分	事業名	金額	繰越事由
1 小学校費 学校管理費		小学校管理費	97,133,000	国の補正予算に対応して補正予算措置し、次年度に繰り越して事業を実施するため。
2 小学校費 学校建設費		小学校大規模改造整備事業費 (土淵小学校)	8,381,000	土淵小学校校舎大規模改造工事で実施する特別教室の工事を次年度に変更したことにより、特別教室に整備する備品の購入を次年度としたため。
3 中学校費 学校管理費		中学校管理費	32,805,000	国の補正予算に対応して補正予算措置し、次年度に繰り越して事業を実施するため。
4 社会教育費 公民館費		公民館一般管理費	1,869,000	地区センター冷房設備設置工事について、年度内の完成が見込めないため。
		小さな拠点改修整備事業費	43,739,000	用地取得手続きに時間を要し、年度内の完了が見込めないため。
5 保健体育費 保健体育総務費		ホストタウン交流事業費	2,376,000	パリアフリーマスタープランの策定が年度途中で決定し、年度内の完了が見込めないため。
6 保健体育費 体育施設費		ホストタウン会場整備事業費	121,849,000	国体記念公園市民サッカー場内のクラブハウス整備が年度途中で決定し、年度内の完成が見込めないため。
合計			308,152,000	

(①414-3_教育費繰越明許費)

[継続費繰越]

(単位：円)

項目	区分	事業名	金額	繰越事由
1 社会教育費 文化財調査保護費		重要文化財千葉家住宅 整備事業費	10,015,000	入札残等による。 (平成29年度からの繰越額を含む)
合計			10,015,000	

(①414-4_教育費継続費通次繰越)

第11款 災害復旧費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	307,245,000	237,931,000	0	69,314,000	77.4
29	1,175,197,000	750,680,434	256,796,000	167,720,566	63.9
比較	△867,952,000	△512,749,434	△256,796,000	△98,406,566	ポイント 13.5
増減率	△73.9	△68.3	皆減	△58.7	

(①415_1災害復旧費)

支出済額は237,931,000円、前年度に比べ512,749,434円(68.3%)減少している。

翌年度への繰越額は前年度から皆減となっている。

内訳は次表のとおりとなっている。

[災害復旧費の項別内訳]

(単位：円、%)

災害復旧費	平成30年度			平成29年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 農林水産施設 災害復旧費	81,002,000	44,666,810	55.1	186,218,270	△141,551,460	△76.0
2 公共土木施設 災害復旧費	226,243,000	193,264,190	85.4	557,531,004	△364,266,814	△65.3
文教施設 災害復旧費	0	0	-	6,931,160	△6,931,160	皆減
合計	307,245,000	237,931,000	77.4	750,680,434	△512,749,434	△68.3

(①415_2_災害復旧費内訳)

第12款 公債費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	2,506,961,000	2,503,835,569	0	3,125,431	99.9
29	2,633,135,000	2,630,762,419	0	2,372,581	99.9
比較	△126,174,000	△126,926,850	0	752,850	ポイント 0.0
増減率	△4.8	△4.8	0.0	31.7	

(①420_1公債費)

支出済額は2,503,835,569円、前年度に比べ126,926,850円(4.8%)減少している。

内訳は次表のとおりとなっている。

[公債費の目別内訳]

(単位：円、%)

公債費	平成30年度			平成29年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 元 金	2,370,688,000	2,370,387,209	100.0	2,475,101,057	△104,713,848	△4.2
2 利 子	136,273,000	133,448,360	97.9	155,661,362	△22,213,002	△14.3
合 計	2,506,961,000	2,503,835,569	99.9	2,630,762,419	△126,926,850	△4.8

(①420_2公債費内訳)

第13款 諸支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	1,000	0	0	1,000	0.0
29	1,000	0	0	1,000	0.0
比較	0	0	0	0	ポイント 0.0
増減率	0.0	0.0	0.0	0.0	

(①421_諸支出金)

当年度の支出はなく、全額不用額となっている。

第14款 予備費

(単位：円、%)

年度	当初予算額	予備費支出 及び充用額	予算現額	不用額
30	20,000,000	△12,220,000	7,780,000	7,780,000
29	20,000,000	△5,483,000	14,517,000	14,517,000
比較	0	△6,737,000	△6,737,000	△6,737,000
増減率	0.0	122.9	△46.4	△46.4

(①422_予備費)

充用額 12,220,000 円の内訳は、2 款総務費に 5,068,000 円、3 款民生費に 140,000 円、7 款商工費に 4,702,000 円、9 款消防費に 1,000,000 円、10 款教育費に 1,310,000 円充用となっている。

